

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL http://www.abalance.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡田 竜介
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 柴田 一泰 (TEL) 03-6810-3028
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	45,613	△58.0	3,161	△68.6	3,289	△68.7	348	△90.4
2024年6月期中間期	108,543	△2.7	10,057	104.9	10,507	87.6	3,635	69.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 573百万円(△92.6%) 2024年6月期中間期 7,734百万円(77.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	19.60	—
2024年6月期中間期	209.75	207.68

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	141,733	44,048	17.0
2024年6月期	150,173	42,432	15.8

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 24,051百万円 2024年6月期 23,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2025年6月期の期末配当予想については、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△71.3	5,100	△78.2	5,100	△79.5	1,000	△89.5	56.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2025年2月21日開催予定の臨時株主総会に付議しております定款一部変更（事業年度の末日の変更）に関する議案が原案どおり承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を6月30日から3月31日に変更する予定であり、これに伴って、決算期変更の経過期間となる2025年3月期は、2024年7月1日から2025年3月31日までの9カ月決算となることを予定しております。なお、本日時点では本臨時株主総会の開催前であることから、連結業績予算以外の項目においては、従来どおり「2025年6月期」と表示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社デザイン
株式会社FORTHINK

当社は、2024年11月26日付けで連結子会社である株式会社デザインの全株式を売却しました。それに伴い、株式会社デザイン及び同社の連結子会社の株式会社FORTHINKを連結の範囲から除いております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	17,930,693株	2024年6月期	17,927,693株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	136,994株	2024年6月期	136,994株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	17,792,263株	2024年6月期中間期	17,332,772株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとインバウンド消費の拡大に支えられ、回復基調を維持しました。一方、為替相場の円安、原材料価格の高騰、エネルギー価格の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

再生可能エネルギー市場においては、国内では、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、2024年に開催された国連気候変動枠組条約(COP29)及び米国のインフレ抑制法(IRA)による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは進展しており、再生可能エネルギー市場は、中長期的な成長が見込まれています。

米国ではインフレ抑制法などにより、米国内での投資が活発化し、「Made in USA」の動きが進んでいましたが、今後の共和党政権下におけるエネルギー政策動向による当社グループ事業への影響を注視しています。

当社グループの主力事業である太陽光パネル製造事業においては、世界的に需要は旺盛であるものの、太陽光関連製品の供給過剰から市況が低迷しています。市況改善には時間を要するものと見込まれます。主要な販売先である米国市場では、アンチダンピング関税及び相殺関税の賦課に関する仮決定が米国政府より、ベトナム国のVietnam Sunergy Joint Stock Company(以下、「VSUN」という。)に下されています。なお、最終決定は2025年央までに下される見通しです。このような経営環境に対応し、インド及びOEMによる米国顧客向けの新たな販売戦略が功を奏し、一定の改善が出始めました。

以上の結果、当中間期連結会計期間の売上高は45,613百万円(前年同期比58.0%減)、営業利益は3,161百万円(前年同期比68.6%減)、経常利益は3,289百万円(前年同期比68.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は348百万円(前年同期比90.4%減)となりました。なお、当中間連結会計期間において、為替が円安で推移した事により、為替差益を672百万円計上したほか、太陽光パネル製造事業におけるベトナム子会社での固定資産除却損270百万円及び追徴金135百万円計上したことにより、特別損失を414百万円計上しております。

太陽光パネル製造事業は、ベトナム国VSUNが当社グループの収益を牽引してきました。当社グループは、太陽光パネルの上流工程となるセル*1を製造するTOYO SOLAR Company Limited*2(以下、「TOYO SOLAR」という。)を傘下におくTOYO Co.,Ltd.(以下、「TOYO」という。)とインゴット*3・ウエハ*4及びパネルを製造するVSUNグループ*5の緊密な連携により、グローバル・サプライチェーンの拡充に取り組んでいます。

TOYOグループ*6はエチオピア連邦民主共和国シダマ州アワサ市において、セルの新工場の建設中であり(2025年3月に竣工予定)、今後米国テキサス州に建設中の太陽光パネルの新工場(2025年3月に竣工予定)への製品供給を行っていきます。そして、第3四半期以降、米国市場において太陽光パネル関連製品の安定した供給体制を構築し、同国内での太陽光パネル製造事業の拡大に取り組めます。

グリーンエネルギー事業では、太陽光発電所及び関連設備にかかる部材販売(フロー型ビジネス)を拡大するとともに、保有太陽光発電所の管理強化等による収益性向上に取り組むことにより(ストック型ビジネス)、安定した事業基盤の構築に取り組んでいます。

(文中注釈)

*1 セルとは、太陽光パネルを構成する最小の単位で、別名「太陽電池素子」とも呼ばれ、太陽光パネルの上流工程にあたります。

*2 TOYO SOLAR COMPANY LIMITEDは、2024年10月にVietnam Sunergy Cell Company Limitedが社名を変更した新社名です。

*3 インゴットとは、太陽電池の原料のシリコン(ケイ素)を熱して溶かし、結晶化して固めたもので、ウエハの上流工程にあたります。

*4 ウエハとは、原料であるシリコン(ケイ素)を加工したインゴットを薄く切った板状のもので、「シリコンウエハ」、「太陽電池ウエハ」などとも呼ばれ、セルの上流工程にあたります。

*5 VSUNグループとは、連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company(VSUN)を筆頭として、VSUN傘下のパネル・ウエハ及びインゴットを製造販売する子会社などを含め、総称したものです。

*6 TOYOグループとは、連結子会社のTOYO Co.,Ltd.を筆頭として、TOYO傘下のセル及びパネルを製造販売する子会社などを含め、総称したものです。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

1. 太陽光パネル製造事業

当中間連結会計期間においては、売上高40,954百万円(前年同期比60.7%減)、セグメント利益3,295百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

売上高は、主要な販売先である米国向け販売が太陽光パネル関連製品に対する輸入関税免除措置の終了に加えて、アンチダンピング関税及び相殺関税の先行きの不透明感により受注が減少し、前年同期比減収減益となりました。第1四半期比では太陽光パネル製造事業の収益は改善基調となっております。当社グループは、太陽光パネル及びセルに関し、引き続き米国市場を重視しつつも、欧州やインドを始めとするアジア市場など販売先を多角化することにより、事業の安定化に取り組みました。米国向け販売の低迷によりベトナム工場の稼働率が低下のため、操業コストの削減等に取り組んでおります。

2. グリーンエネルギー事業

当中間連結会計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材に係る物販1,952百万円、売電及びO&M収入2,239百万円を計上し、売上高4,191百万円(前年同期比6.2%増)、事業の選択と集中における発電所ポートフォリオの入れ替えによる一時的なフロー型ビジネスの収益低下等により、セグメント利益291百万円(前年同期比54.2%減)となりました。

当社グループでは、WWB株式会社(以下、「WWB」という。)及び株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS(パワーコンディショナ)、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る部材販売をフロー型ビジネスとして行いつつ、売電収入を原資とする安定収入体制の構築のため、完工後も発電所を継続して保有・管理するストック型ビジネスを推進しています。

フロー型ビジネスにおいては、販売数量増加を目指した国内の小売量販店をチャネルとする販売体制の構築が増収に貢献しました。ストック型ビジネスにおいては、自社の開発能力を活用した優良発電プロジェクトの開発に取り組み、発電所開発・建設を進め、事業基盤の拡充に取り組んでいます。

更に、積極的な海外展開に取り組むほか、将来の社会的な課題として懸念されている太陽光パネルの廃棄問題に対する取組みとして、PV Repower株式会社を中心に太陽光パネルのリユース事業を展開しております。また、北海道地区において、電力の需給調整や停電時などに備えて、安定的な電力供給を可能とする系統蓄電池事業に参入しており、今期において、同地区2件目となる案件への補助金交付が決定しております。

3. その他

当中間連結会計期間においては、売上高467百万円(前年同期比39.1%増)、セグメント損失8百万円(前年同期はセグメント損失268百万円)となりました。

なお、今期において、WWBはEV電動トップリフター及びEV充電ステーション*7を神戸の港湾運送大手顧客に対し、国内では業界初となる納入をしました。今後、これらの商品を販売する事により、顧客の荷役作業現場の生産性向上を実現し、環境負荷の低減を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT事業、光触媒事業及び建機販売事業などを含んでおります。なお、IT事業及び光触媒事業については、当中間連結会計期間より、報告セグメントから除外しています。

(文中注釈)

*7 EV電動トップリフター及びEV充電ステーションとは、WWBが取り扱う、中国SANY Groupの子会社である三一海洋重工有限公司製の港湾荷役作業向けの電動式リフター及び充電システムのことです。顧客の導入メリットとして、環境負荷の低減、運転手の作業環境改善及び外来トラックの待機時間の短縮等があります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は85,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,192百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6,730百万円減少、商品及び製品が2,722百万円減少した一方で、売掛金が6,224百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は56,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,246百万円減少いたしました。これは機械装置及び運搬具が7,531百万円減少したこと等によるものであります。本件減少は、当中間連結会計期間末において連結対象外としているエチオピア国に設立したTOYO SOLAR MANUFACTURING ONE MEMBER PLCへ売却したことが主要因です。

この結果、総資産は、141,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,440百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は75,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,952百万円減少いたしました。これは主に買掛金が5,104百万円減少、輸出関税に係る引当金が1,093百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は22,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,103百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,093百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、97,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,055百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は44,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,615百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益348百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は17.0%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は30,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,627百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの分析は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、5,191百万円であります（前年同期は16,727百万円の収入）。主な内容として、税金等調整前中間純利益3,058百万円、減価償却費3,695百万円を計上したほか、運転資金項目として、棚卸資産の減少により4,045百万円それぞれ資金が増加する一方、売上債権の増加により6,078百万円、仕入債務の減少により3,363百万円、前渡金の増加により2,012百万円それぞれ資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に獲得した資金は、97百万円であります（前年同期は8,667百万円の支出）。主な内容は、太陽光発電所の開発・保有やVSUN等での設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出2,569百万円、預け金の預入による支出2,862百万円の一方、預け金の回収による収入5,335百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、876百万円であります（前年同期は2,437百万円の収入）。主な内容は、短期借入金の返済による支出23,419百万円、長期借入金の返済による支出1,531百万円等があった一方、短期借入れによる収入24,677百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年2月14日開示「決算期変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想のとおりです。2025年2月21日開催予定の臨時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2024年7月1日から2025年3月31日までの9か月間の変則決算となっております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,740	31,010
売掛金	3,558	9,782
商品及び製品	13,232	10,510
販売用不動産	1,350	2,003
仕掛品	4,891	4,212
原材料及び貯蔵品	2,168	869
前渡金	3,007	5,419
未収入金	1,420	1,427
預け金	20,508	18,124
その他	1,364	1,789
貸倒引当金	△46	△146
流動資産合計	89,197	85,004
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	49,659	41,950
減価償却累計額	△11,096	△10,917
機械装置及び運搬具(純額)	38,563	31,032
土地	2,542	2,390
建設仮勘定	3,391	7,216
その他	4,806	4,598
有形固定資産合計	49,304	45,238
無形固定資産		
のれん	4,874	4,562
その他	1,530	2,939
無形固定資産合計	6,404	7,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2,582	1,893
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	565	345
その他	2,487	1,983
貸倒引当金	△379	△243
投資その他の資産合計	5,266	3,988
固定資産合計	60,975	56,728
繰延資産	1	0
資産合計	150,173	141,733

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,252	7,148
短期借入金	28,753	28,810
1年内返済予定の長期借入金	2,853	1,631
1年内償還予定の社債	66	66
リース債務	1	328
未払法人税等	2,227	2,083
契約負債	8,635	7,496
未払金	988	404
1年内返済予定の長期割賦未払金	793	770
賞与引当金	53	-
輸出関税に係る引当金	18,447	17,353
その他	8,186	9,214
流動負債合計	83,261	75,309
固定負債		
社債	66	33
長期借入金	12,703	10,610
長期割賦未払金	10,144	9,791
製品保証引当金	138	19
退職給付に係る負債	0	0
リース債務	513	983
長期未払金	2	6
繰延税金負債	670	724
その他	240	206
固定負債合計	24,479	22,376
負債合計	107,741	97,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,518	2,521
資本剰余金	2,195	3,240
利益剰余金	17,800	18,059
自己株式	△144	△144
株主資本合計	22,369	23,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	23
為替換算調整勘定	1,392	351
その他の包括利益累計額合計	1,430	374
新株予約権	305	276
非支配株主持分	18,327	19,720
純資産合計	42,432	44,048
負債純資産合計	150,173	141,733

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	108,543	45,613
売上原価	89,838	36,492
売上総利益	18,704	9,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59	62
給料手当及び賞与	1,935	1,274
支払手数料	4,311	273
租税公課	675	1,465
減価償却費	30	151
のれん償却額	200	471
その他	1,435	2,260
販売費及び一般管理費合計	8,647	5,959
営業利益	10,057	3,161
営業外収益		
受取利息	418	131
受取配当金	0	0
為替差益	1,031	672
貸倒引当金戻入額	-	11
その他	301	377
営業外収益合計	1,751	1,192
営業外費用		
支払利息	940	832
持分法による投資損失	65	61
その他	295	170
営業外費用合計	1,301	1,063
経常利益	10,507	3,289
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	8	148
訴訟損失引当金戻入額	21	-
新株予約権戻入益	7	26
特別利益合計	37	183
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	-	270
減損損失	28	-
投資有価証券売却損	-	0
過年度決算訂正関連費用	60	-
追徴金	-	135
特別損失合計	88	414
税金等調整前中間純利益	10,456	3,058
法人税、住民税及び事業税	1,178	△27
法人税等調整額	245	257
法人税等合計	1,423	229
中間純利益	9,032	2,829
非支配株主に帰属する中間純利益	5,397	2,480
親会社株主に帰属する中間純利益	3,635	348

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	9,032	2,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	△1,311	△2,264
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	△1,298	△2,255
中間包括利益	7,734	573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,084	△710
非支配株主に係る中間包括利益	4,650	1,283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,456	3,058
減価償却費	1,602	3,695
減損損失	28	-
のれん償却額	200	471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△45
受取利息及び受取配当金	△418	△131
支払利息	940	832
持分法による投資損益(△は益)	65	61
為替差損益(△は益)	2,500	602
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
新株予約権戻入益	△7	△26
固定資産除却損	-	270
売上債権の増減額(△は増加)	△2,983	△6,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,938	4,045
販売用不動産の増減額(△は増加)	-	266
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△148
輸出関税に係る引当金の増減額(△は減少)	-	△1,366
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△111
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△21	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	-	164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	-	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,525	△3,363
契約負債の増減額(△は減少)	△868	△983
前渡金の増減額(△は増加)	7,239	△2,012
その他	△12,114	△3,801
小計	17,990	△4,667
利息及び配当金の受取額	220	117
利息の支払額	△1,064	△634
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△419	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,727	△5,191

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48	△37
定期預金の払戻による収入	588	166
有形固定資産の取得による支出	△3,311	△2,569
有形固定資産の売却による収入	16	99
無形固定資産の取得による支出	-	△66
投資有価証券の取得による支出	△75	△117
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	0	0
預け金の預入による支出	△6,014	△2,862
預け金の回収による収入	361	5,335
関係会社株式の取得による支出	-	△3
関係会社株式の売却による収入	26	-
敷金及び保証金の差入による支出	△97	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	153
その他	△13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,667	97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△421	△375
短期借入れによる収入	42,476	24,677
短期借入金の返済による支出	△41,675	△23,419
長期借入れによる収入	1,746	200
長期借入金の返済による支出	△4,035	△1,531
社債の償還による支出	△67	△33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19	3
非支配株主への払戻による支出	△327	-
セールアンド割賦バック取引による収入	5,004	-
リース債務の返済による支出	△78	△280
配当金の支払額	△85	△88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△91	-
引出制限及び用途制限付預金の純増減額(△は増加)	△26	△28
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	△876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,940	△657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,557	△6,627
現金及び現金同等物の期首残高	19,507	37,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,064	30,425

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社TOYO Company Limitedは、2024年7月2日付けでナスダックに上場いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が850百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,240百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

(輸出関税等に係る税務上の損金不算入)

当社の連結子会社のVietnam Sunergy Joint Stock Company及びその子会社(以下、「VSUNグループ」という)は、販売にかかる輸出関税等に関する見積額を計上しており、現地の法人税等の計算上は税務上の損金として取り扱っております。ただし、VSUNグループは2024年12月までにおいて税務当局による調査を受けておらず、当該販売にかかる輸出関税等について法人税等の計算上、税務上の損金算入が認められない可能性があります。

VSUNグループは、当該販売にかかる輸出関税等に関する法人税等を認識しておりませんが、当該法人税等については将来における現地税務当局の調査結果に依存するため不確実性が存在します。したがって、現時点で将来の追加の法人税等の発生可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(訴訟にかかる賠償等)

当社及び連結子会社(以下、「当社等」という)は、太陽光パネルメーカーから訴訟の提起を受け、米国北カリフォルニア地区連邦地方裁判所より訴状の送達を受けました。現時点において当社等の今後の業績に与える影響額を合理的に予測することは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光 パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,259	3,947	108,206	336	108,543	—	108,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,259	3,947	108,206	336	108,543	—	108,543
セグメント利益又は損失(△)	10,062	636	10,698	△268	10,429	△372	10,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△372百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、固定資産及びのれんの減損損失を計上したため、固定資産及びのれんの金額が減少しています。

なお、当該事象による固定資産及びのれんの減少額は、前中間連結会計期間においては28百万円です。

II 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	太陽光 パネル 製造事業	グリーン エネルギー 事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,954	4,191	45,146	467	45,613	—	45,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	40,954	4,191	45,146	468	45,614	△0	45,613
セグメント利益又は損失(△)	3,295	291	3,586	△8	3,577	△416	3,161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△416百万円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であり、主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないIT事業、光触媒事業、建設機械の国内及び海外への販売・レンタル事業及び水素エネルギーを活用した貯蔵システムの開発事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」、「IT事業」、「光触媒事業」の4区分としていました。当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直し、それに伴い報告セグメントを「太陽光パネル製造事業」、「グリーンエネルギー事業」の2区分とし、「IT事業」、「光触媒事業」は「その他」に含めています。

なお、前中間連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。